

貸借対照表

平成20年3月31日 現在

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	690,113,587	流動負債	743,309,728
現金及び預金	96,474,545	支払手形	540,527,033
受取手形	290,934,551	買掛金	167,989,885
売掛金	303,678,203	未払金	10,348,801
商品	5,120,591	未払費用	6,432,840
未収入金	11,499,796	未払消費税	3,896,700
預け金	472,901	未払法人税等	11,110,069
貸倒引当金	▲ 18,067,000	未払事業税等	3,004,400
固定資産	141,335,116	固定負債	6,737,787
有形固定資産	138,945,339	預り保証金	6,737,787
建物	497,754		
建物附属設備	275,245		
造作	2,193,764		
構築物	29,365		
機械及び装置	73,282,429		
車輛運搬具	84,430		
器具及び備品	5,546,051		
容器	27,299,122		
小額償却資産	249,979		
土地	29,487,200		
無形固定資産	1,123,277		
電話加入権	1,123,277		
投資等	1,266,500		
差入保証金	337,000		
敷金等	929,500		
		負債合計	750,047,515
		純 資 産 の 部	
		I 株主資本	81,401,188
		1. 資本金	50,000,000
		2. 資本剰余金	0
		・資本準備金	
		・その他資本剰余金	
		3. 利益剰余金	31,401,188
		・利益準備金	420,000
		・その他利益剰余金	30,981,188
		繰越利益剰余金	30,981,188
		II 評価・換算差額等	0
		1. その他有価証券評価差額金	
		純資産合計	81,401,188
資産合計	831,448,703	負債及び純資産合計	831,448,703

(注)有形固定資産の減価償却累計額 146,816,871円

損 益 計 算 書

自 平成19年 4月 1日
至 平成20年 3月 31日

単位：円

科 目	金 額
売 上 高	1,881,652,880
商品売上高	1,865,932,509
業務受託料収入	15,720,371
売 上 原 価	1,504,637,894
(期首商品棚卸高)	5,613,518
(当期仕入高)	1,513,859,144
(仕入割戻し高)	9,714,177
(期末商品棚卸高)	5,120,591
売上総利益	377,014,986
販売費及び一般管理費	341,408,947
営 業 利 益	35,606,039
営 業 外 収 益	1,387,787
受取利息及び配当金	362,489
賃貸料	758,181
雑収入	267,117
営 業 外 費 用	228,949
支払利息	5,136
手形売却損	13,253
雑損失	210,560
経 常 利 益	36,764,877
特 別 損 失	65,835
固定資産除却損	24,835
商品処分損	41,000
税引前当期純利益	36,699,042
法人税、住民税及び事業税	20,274,601
当期純利益	16,424,441

(注) 1株あたりの当期純利益 16,424円44銭

個別注記表

I 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則および手続きは、次のとおりであります。

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|--|
| ①子会社株式・関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ②その他の有価証券 | |
| 時価のある有価証券 | 決算期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法で処理しております。) |
| 時価のない有価証券 | 移動平均法による原価法 |

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

- | | |
|----|-------------|
| 商品 | 移動平均法による原価法 |
|----|-------------|

2. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|--------|---|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 |
| 無形固定資産 | 定額法
のれんについては、5年間で均等償却しております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |

3. 引当金の計上方法

- | | |
|---------|--|
| 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。 |
| 貸倒引当金 | 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により認識しております。
- (2) 商品は出荷基準、工事等物件については検収基準を採用しております。

5. その他重要な会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[会計方針の変更]

<有形固定資産の減価償却の方法>

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号 及び 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,302千円減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法に変更しております。この変更に伴い、従来と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ253千円減少しております。

II 貸借対照表に関する注記事項

1. 関係会社に対する債権	短期金銭債権	77,625,010 円
	長期金銭債権	— 円
関係会社に対する債務	短期金銭債務	441,069,928 円
	長期金銭債務	— 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		146,816,871 円

III 損益計算書に関する注記事項

関係会社との取引高	売上高	242,102,635 円
	仕入高	877,444,370 円
	その他営業取引	168,031,383 円
	営業取引以外の取引高	520,366 円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記事項

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株あたりの配当額	基準日	効力発効日
平成19年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,000,000円	3,000円	平成19年3月31日	平成19年6月21日

②基準日が当事業年度中に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	一株あたりの配当額	基準日	効力発効日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,000,000円	5,000円	平成20年3月31日	平成20年6月21日

V リースにより使用する固定資産に関する注記事項

貸借対照表に計上した固定資産の他、液化石油ガスの供給設備及び車輛運搬具並びに電子計算機の一部についてはリース契約により使用しております。

リース契約残高 24,765,900 円

VI 一株あたり情報に関する注記事項

1株当たりの純資産額	81,401円18 銭
1株当たりの当期純利益	16,424円44 銭

VII 税効果会計

税効果会計は、採用しておりません。